



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 一休
コード番号 2450 URL <http://www.ikyuu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 森 正文
(氏名) 大橋 広樹
TEL 03-6685-0019
配当支払開始予定日 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,528	14.0	2,003	23.2	2,070	21.2	1,220	20.3
25年3月期	4,847	31.9	1,626	58.8	1,707	57.5	1,014	109.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.94	40.86	20.2	21.8	36.2
25年3月期	34.08	34.06	18.5	20.7	33.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △9百万円

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,027	6,280	62.4	209.76
25年3月期	8,933	5,847	65.3	195.76

(参考) 自己資本 26年3月期 6,261百万円 25年3月期 5,831百万円

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,073	△584	△803	4,185
25年3月期	1,722	△1,294	△317	3,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00	387	38.1	7.1
26年3月期	—	1,500.00	—	1,600.00	3,100.00	924	75.7	15.3
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		36.7	

(注) 1 26年3月期の第2四半期末は、「創業15周年記念配当」として1株当たり1,500円の間配当を実施いたしましたが、これは26年3月期のみの特例実施であります。

(注) 2 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期(予想)の期末年間配当金は、当該株式分割前の1,600円に相当します。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,022	9.4	989	△2.0	1,017	△2.8	629	△1.8	21.10
通期	6,121	10.7	2,045	2.1	2,100	1.4	1,300	6.5	43.55

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	29,849,300 株	25年3月期	29,789,300 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	29,819,300 株	25年3月期	29,775,000 株

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(表示方法の変更)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	16
(退職給付関係)	17
(ストック・オプション等関係)	17
(税効果会計関係)	18
(資産除去債務関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、国による景気対策や、金融政策などにより株高が進み、企業業績の回復が緩やかに見え始め、個人消費も緩やかながら活性化してきました。また円安や政府によるビザ発給要件の緩和にとともに東南アジアを中心とした訪日外国人が増えたこともあり景気は回復傾向に進み始めました。しかしながら4月からの消費税増税の影響による個人消費の落ち込みも懸念され、先行きは依然として不透明な状況でした。

こうした状況のなか、宿泊予約のネット依存は引き続き高まりつつあり、当社では需要掘り起こし、より利用しなくなる魅力的な商品投入を積極的に展開してまいりました。また宿泊予約のみならず「一休.comレストラン」などその他サイトの展開により、登録会員数は346万人と前事業年度末の299万人から大幅に増加いたしました。

「宿泊予約」（「一休.com」及び「一休.comビジネス」）の取扱施設数は当事業年度末において、ホテル1,690施設（うち一休.comビジネス912施設）、旅館720施設、合計2,410施設となり、前事業年度末のホテル・旅館合計2,274施設から136施設増加しました。販売宿泊室数は約173万室（前期約163万室）、販売取扱高は42,381百万円（前期38,169百万円）となり、一室あたりの平均単価は24,455円（前期23,355円）となりました。その結果、手数料収入は4,513百万円（前期3,972百万円）と大幅に増加しました。

「その他」（「一休.comレストラン」、「贈る一休」及び「一休マーケット」）の手数料収入は930百万円（前期754百万円）となりました。

「広告収入、その他」は85百万円（前期120百万円）となりました。

これらの結果、「サイト運営手数料収入」は5,443百万円（前期比15.2%増）となり、「広告収入、その他」を加え営業収益は5,528百万円（前期比14.0%増）となりました。一方、営業費用は、売上増に向けた広告宣伝費等が増加したため、3,525百万円（前期比9.4%増）となりました。結果、営業利益2,003百万円（前期比23.2%増）、経常利益2,070百万円（前期比21.2%増）、当期純利益1,220百万円（前期比20.3%増）となりました。

営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

内 訳	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	対前期増減率 (%)
サイト運営手数料収入	4,727,357	5,443,808	15.2
「宿泊予約」	3,972,985	4,513,240	13.6
「その他」	754,371	930,567	23.4
広告収入、その他	120,635	85,109	△29.4
合 計	4,847,992	5,528,917	14.0

（注）当第1四半期会計期間より、従来の「一休.com」を「宿泊予約」として、「一休.comレストラン・贈る一休」及び「その他」（「マーケット」等）を「その他」として表示しております。

②次期の見通し

「一休.com」「一休.comビジネス」からなる「宿泊予約」の次期における販売単価につきましては、25,175円（当期は24,455円）の見込みであります。販売取扱室数につきましては182万室（当期は173万室）を見込んでおります。販売取扱高は458億円（当期は423億円）、手数料収入は4,794百万円（当期は4,513百万円）を見込んでおります。

その他の「一休.comレストラン」「贈る一休」「一休マーケット」等につきましては1,272百万円（当期は930百万円）の手数料収入を見込んでおります。

これらサイトの運営手数料収入に「広告収入その他」を加え、営業収益は6,121百万円（当期は5,528百万円）を見込んでおります。

一方、営業費用につきましては、営業収益増加に伴う広告宣伝費およびポイント等費用、顧客ロイヤリティを高めることを目的にした一休プレミアムサービス導入に伴うポイント等費用や、新サービス拡充に伴う人件費などの先行投資による費用が増加することにより、4,076百万円（当期は3,525百万円）を見込んでおります。

以上により、次期の営業利益は2,045百万円、経常利益は2,100百万円、当期純利益は1,300百万円（当期はそれぞれ2,003百万円、2,070百万円、1,220百万円）となるものと想定しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,093百万円増加し、10,027百万円となりました。また、純資産は、前事業年度末に比べ433百万円増加し6,280百万円となりました。なお、自己資本比率は、62.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ685百万円増加し、4,185百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が2,094百万円（前期比24.4%増）があった一方で、法人税等の支払額667百万円（前期比15.0%減）となり、また、営業債務の増加373百万円（前期比29.3%減）、預り金の増加211百万円（前期比20.7%減）などがあったため、2,073百万円の収入（前期比20.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1,500百万円、固定資産の取得による支出140百万円、投資有価証券（社債）の償還による収入500百万円、定期預金の払戻による収入600百万円等があり、584百万円の支出（前期比54.8%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額832百万円の支出（前期326百万円）等があり、803百万円の支出（前期比152.8%増）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	83.6%	83.6%	68.2%	65.3%	62.4%
時価ベースの自己資本比率	201.4%	181.4%	147.4%	361.8%	349.2%

（注）1 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

（注）2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注）3 有利子負債及び利払いがないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載を省略しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

そのため配当性向は、中長期的に当期純利益の40%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

一方、内部留保資金の用途は新規事業投資及びM&Aなどを予定しておりますが、その規模が巨額となった場合等には、配当性向を変更する可能性があります。

当期の配当は、1株当たり配当金1,600円とし、中間配当の1株当たり1,500円とあわせ、年間配当は1株当たり3,100円を予定しております。なお、当期の中間配当は「創業15周年記念配当」として実施したものであり、当期のみの特別実施であります。

次期におきましては、期末配当1株当たり配当金16円を見込んでおります。

なお、当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

「次期の配当」は分割後の金額を記載しておりますが、株式分割実施前の基準に換算すると期末配当1株当たり配当金1,600円となります。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における【事業等のリスク】をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における【事業の内容】をご参照下さい。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3)中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 目標とする経営指標につきましては、平成25年3月期決算短信(平成25年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信の開示は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ikyuu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「こころに贅沢を」をモットーに「上質」にこだわりつつ、お客様に一休だから「安心」で「お得」なワンランク上のサービスを提供することを目指しております。

おかげさまで昨年10月に、サービス産業生産性協議会「JCSI(日本版顧客満足度指数)」の調査結果でお客様から旅行業界部門第1位の評価を3年連続でいただきました。今後とも、常にお客様の視点に立って、よりよいサービスを提供し、一層お客様にご満足いただけるよう精進してまいります。

スマートフォンやタブレットの普及によりモバイル端末からの予約も増えております。これまでのPCに加え、モバイル端末からの検索・予約などの機能もより一層良いものに常に進化させてまいります。さまざまな工夫を継続的に行うことでより使いやすく、より魅力的なサイト運営を心がけてまいります。

管理面におきましては、ネット企業としての重要リスクに対処すべく、個人情報管理の徹底と、セキュリティ体制の万全の整備・運用に努めます。そうしたリスク要因の削減とともに、コンプライアンスを徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでまいります。

株主の皆様への利益還元を重視する立場から、成長資金との関係を考慮しながら配当水準の向上に努めてまいります。

絶え間ない改善と新規アイデアでビジネスモデルに磨きをかけ、持続的な成長を果たせるよう強固な企業体質を構築してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,582,836	7,161,857
売掛金	610,476	697,322
有価証券	504,235	507,720
貯蔵品	3,986	4,863
前払費用	37,801	47,545
繰延税金資産	231,891	219,044
未収入金	316,605	291,792
その他	27,653	34,932
貸倒引当金	△958	△1,257
流動資産合計	7,314,529	8,963,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,861	22,653
減価償却累計額	△5,374	△7,342
建物(純額)	15,486	15,310
車両運搬具	11,240	11,240
減価償却累計額	△9,013	△9,941
車両運搬具(純額)	2,227	1,298
工具、器具及び備品	175,116	217,333
減価償却累計額	△135,770	△142,044
工具、器具及び備品(純額)	39,345	75,288
有形固定資産合計	57,059	91,898
無形固定資産		
ソフトウェア	240,421	178,391
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	240,466	178,436
投資その他の資産		
投資有価証券	929,672	421,146
関係会社株式	5,983	70,300
破産更生債権等	866	1,816
繰延税金資産	235,939	146,661
その他	149,677	154,987
貸倒引当金	△866	△1,816
投資その他の資産合計	1,321,272	793,095
固定資産合計	1,618,798	1,063,430
資産合計	8,933,327	10,027,251

（単位：千円未満切捨て）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,464,000	1,800,617
未払費用	27,140	62,918
未払法人税等	360,000	466,826
未払消費税等	46,428	41,474
前受金	160,157	185,362
預り金	496,185	707,336
ポイント引当金	479,738	432,045
流動負債合計	3,033,650	3,696,581
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,212	50,045
固定負債合計	52,212	50,045
負債合計	3,085,863	3,746,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,060	914,786
資本剰余金		
資本準備金	1,101,295	1,121,021
資本剰余金合計	1,101,295	1,121,021
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,838,341	4,224,465
利益剰余金合計	3,838,341	4,224,465
株主資本合計	5,834,697	6,260,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,048	794
評価・換算差額等合計	△3,048	794
新株予約権	15,814	19,556
純資産合計	5,847,464	6,280,624
負債純資産合計	8,933,327	10,027,251

（2）損益計算書

（単位：千円未満切捨て）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業収益	4,847,992	5,528,917
営業費用		
役員報酬	210,256	220,687
給料手当	485,597	488,200
人材派遣費	226,141	217,253
広告宣伝費	494,841	740,837
システム関連費	61,900	68,235
減価償却費	159,105	161,961
ポイント引当金繰入額	629,665	689,169
その他	953,700	939,086
営業費用合計	3,221,208	3,525,431
営業利益	1,626,783	2,003,486
営業外収益		
受取利息	7,659	6,529
有価証券利息	18,553	14,995
受取配当金	30	34
退職益	※1 36,452	※1 41,388
その他	19,269	7,638
営業外収益合計	81,965	70,586
営業外費用		
為替差損	261	-
固定資産除却損	※2 392	※2 3,325
その他	258	602
営業外費用合計	912	3,927
経常利益	1,707,837	2,070,145
特別利益		
関係会社株式売却益	-	24,616
特別利益合計	-	24,616
特別損失		
関係会社株式評価損	24,616	-
特別損失合計	24,616	-
税引前当期純利益	1,683,220	2,094,761
法人税、住民税及び事業税	664,177	773,969
法人税等調整額	4,223	99,998
法人税等合計	668,401	873,967
当期純利益	1,014,818	1,220,794

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	888,998	1,095,233	1,095,233	3,151,012	3,151,012	5,135,244
当期変動額						
新株の発行	6,062	6,062	6,062			12,124
剰余金の配当				△327,489	△327,489	△327,489
当期純利益				1,014,818	1,014,818	1,014,818
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	6,062	6,062	6,062	687,328	687,328	699,452
当期末残高	895,060	1,101,295	1,101,295	3,838,341	3,838,341	5,834,697

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	951	951	15,370	5,151,567
当期変動額				
新株の発行				12,124
剰余金の配当				△327,489
当期純利益				1,014,818
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,999	△3,999	444	△3,555
当期変動額合計	△3,999	△3,999	444	695,896
当期末残高	△3,048	△3,048	15,814	5,847,464

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円未満切捨て)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	895,060	1,101,295	1,101,295	3,838,341	3,838,341	5,834,697
当期変動額						
新株の発行	19,725	19,725	19,725			39,451
剰余金の配当				△834,670	△834,670	△834,670
当期純利益				1,220,794	1,220,794	1,220,794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	19,725	19,725	19,725	386,124	386,124	425,576
当期末残高	914,786	1,121,021	1,121,021	4,224,465	4,224,465	6,260,273

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,048	△3,048	15,814	5,847,464
当期変動額				
新株の発行				39,451
剰余金の配当				△834,670
当期純利益				1,220,794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,842	3,842	3,741	7,583
当期変動額合計	3,842	3,842	3,741	433,159
当期末残高	794	794	19,556	6,280,624

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,683,220	2,094,761
減価償却費	159,105	161,961
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△24,616
関係会社株式評価損	24,616	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	855	1,249
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△2,166
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39,610	△47,692
受取利息及び受取配当金	△26,243	△21,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,872	△86,846
営業債務の増減額 (△は減少)	527,689	373,037
未収入金の増減額 (△は増加)	△31,682	24,813
預り金の増減額 (△は減少)	266,309	211,151
その他	△27,357	23,645
小計	2,482,251	2,707,738
利息及び配当金の受取額	24,429	32,639
法人税等の支払額	△784,326	△667,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,722,354	2,073,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△22,150	△63,155
無形固定資産の取得による支出	△21,000	△77,070
投資有価証券の取得による支出	△926,732	△1,547
投資有価証券の償還による収入	500,000	500,000
関係会社株式の取得による支出	-	△70,300
関係会社株式の売却による収入	-	30,600
関係会社の整理による収入	761,525	-
その他	14,149	△3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294,207	△584,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△326,417	△832,134
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,724	28,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,692	△803,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,700	685,823
現金及び現金同等物の期首残高	3,388,576	3,499,276
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,499,276	※ 4,185,100

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～24年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成23年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に相当する役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会の決議に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。

このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた67,680千円は、「その他」として組替えております。

（損益計算書）

①前事業年度において、独立掲記しておりました「営業費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「支払手数料」に表示していた312,917千円は、「その他」として組替えております。

②前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」に表示していた12,091千円は、「その他」として組替えております。

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」に表示していた△1,345千円及び「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた40千円は、「その他」として組替えております。

（損益計算書関係）

※1 退職益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
「一休.comギフト」において、有効期限により利用されなかった金額	36,452千円	41,388千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	392千円	1,211千円
ソフトウェア	—	2,113千円
計	392千円	3,325千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	297,718	175	—	297,893

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成20年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				2,457
平成22年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				5,605
平成23年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				4,968
平成24年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				2,784
合計		—				15,814

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	327,489	1,100	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387,260	1,300	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	297,893	600	—	298,493

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成20年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				614
平成22年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				2,491
平成24年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				3,402
平成25年ストックオプションとしての 新株予約権	—	—				13,048
合計		—				19,556

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	387,260	1,300	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	447,409	1,500	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477,588	1,600	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	5,582,836千円	7,161,857千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,100,000 "	△3,000,000 "
その他	16,440 "	23,242 "
現金及び現金同等物	3,499,276千円	4,185,100千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,599	3,067	1,532
	(2) 債券	504,235	500,000	4,235
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	130	143	△13
	(2) 債券	915,630	926,120	△10,490
合 計		1,424,594	1,429,330	△4,735

2 減損処理を行った有価証券 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、有価証券24,616千円(関連会社株式24,616千円)の減損処理を行っております。

当事業年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,639	4,062	2,576
	(2) 債券	507,720	506,157	1,562
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	633	694	△60
	(2) 債券	404,560	407,404	△2,844
合 計		919,553	918,319	1,233

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、7,747千円であります。

また、総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は5,827千円であります。なお、当該年金全体の直近(平成24年3月31日)の積立状況等は以下のとおりです。

年金資産の額 470,484,694千円

年金財政決算上の給付債務の額 522,506,206千円

差引額 △52,021,511千円

制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 0.08% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、8,650千円であります。

また、総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は6,014千円であります。なお、当該年金全体の直近(平成25年3月31日)の積立状況等は以下のとおりです。

年金資産の額 553,988,242千円

年金財政決算上の給付債務の額 581,269,229千円

差引額 △27,280,986千円

制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 0.08% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
①流動資産		
未払事業税	29,212千円	31,865千円
ポイント引当金	182,348千円	153,981千円
その他	21,839千円	33,754千円
計	233,401千円	219,601千円
②固定資産		
役員退職慰労引当金	18,608千円	17,836千円
自社開発ソフト	159,001千円	126,858千円
投資有価証券評価損	73,580千円	73,580千円
その他有価証券評価差額金	—	117千円
その他	19,415千円	7,806千円
計	270,606千円	226,199千円
繰延税金資産小計	504,007千円	445,800千円
評価性引当額	△34,667千円	△79,538千円
繰延税金資産合計	469,340千円	366,262千円
繰延税金負債		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	1,509千円	556千円
繰延税金負債合計	1,509千円	556千円
繰延税金資産の純額	467,831千円	365,705千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	—	0.3
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	—	0.9
評価性引当額	—	2.6
その他	—	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—	41.7

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、インターネットサイト運営事業を単一セグメントと認識しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	5,983千円	—
持分法を適用した場合の投資の金額	5,983千円	—

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
持分法を適用した場合の 投資損失の金額	9,109千円	—

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載しておりません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員

種類	氏名	役職	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)
役員	金子 昌資	当社 取締役会長	(被所有) 直接 0.08	当社 取締役会長	ストックオプション の権利行使	15,265
役員	汲田 貴司	当社 取締役	(被所有) 直接 0.00	当社 取締役	ストックオプション の権利行使	10,245

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

平成20年6月24日、平成22年6月24日、平成23年6月23日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションを行使価額で行使したものであります。

2 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	195.76円	209.76円
1株当たり当期純利益金額	34.08円	40.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34.06円	40.86円

（注）当社は平成26年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,014,818	1,220,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,014,818	1,220,794
普通株式の期中平均株式数(株)	29,775,000	29,819,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.06	40.86
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,500	55,400
(うち新株予約権)(株)	(17,500)	(55,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式 32,500株	普通株式 30,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,847,464	6,280,624
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,814	19,556
(うち新株予約権(千円))	(15,814)	(19,556)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,831,649	6,261,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,789,300	29,849,300

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で当社定款の一部を変更し、次のとおり株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所の公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	298,493株
② 今回の分割により増加する株式数	29,550,807株
③ 株式分割後の発行済株式総数	29,849,300株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	107,424,000株

(3) 日程

① 基準日	平成26年3月31日
② 効力発生日	平成26年4月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

1単元の数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日